

令和元年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
12条 創業、経営の革新等の促進	
1. 起業化総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 起業家塾はもう少しブレイクダウンしたカリキュラムの方が参加しやすいのではないかと思う。たとえば、副業レベルの事業内容・規模等で試行してみるのも良い。 ● 起業家塾は他都市ではもう少しとつきやすいネーミング(事業名)でスモールビジネスを支援しているケースもある。 ● KSPの起業プログラムを、市の事業にうまく取り込めるルートがあればよい。 ● 初期投資からの起業だけではなく、中小企業の後継者等に向けた第二創業など、既存企業にアプローチしていくのも一考である。
2. 医工連携等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ニッチな分野であり、すぐに結果が出るものではないと思うが、マッチングの成功事例などの成果を示していただく場があればよい。 ● フォーラムのように事業を広く周知する段階から、企業同士の連携づくり(マッチング)を促進していく段階に来ていると思う。 ● 市内中小企業の中にはこの分野に意欲ある企業もいるが、医療器具等製作の具体的なイメージを持っていない。医療器具メーカーの見学会等により自社技術がどういったところに転用が可能かイメージできる機会があればよい。 ● 市外交流も重要ではあるが、地場であるキングスカイフロント内の企業と市内中小企業とのマッチングも促進していただきたい。
3. ウェルフェアイノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 年々認証製品が増えてきており、パンフレットでは事例が多く紹介されるなど、事業は順調に進捗していると感じる。KIS認証の認知度を高めるために、KISマークを認証製品にもっと入れてもらうとよいのではないか。 ● なぜ認証されているのか、認証理由をわかりやすく表示するとよいと感じる。KIS認証の意義をアピールすることが重要である。 ● 杖や車いすなど同種類の製品が多く認定されているが、それぞれ使ってみると、使い勝手に違いがあることが分かる。埋もれてしまわないよう、違いを分かりやすく表示するとよいと思う。 ● 障害については、身体障害、知的障害、精神障害とあり、障害の内容は多様である。こうした方々に輝いていただくため、KIS認証製品を活用した事例が紹介されるとよい(例:KIS認証製品の車いすの方々が実際にできるようになった仕事の事例集など)。特に知的障害の方々の事例が少ないと感じる。

令和元年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
13条 連携の促進	
4. 知的財産戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● マッチング回数も増えており、成功事例が多い。市内に限定せず、全国展開は事業の効果を高めるためには正しい手法と感じる。 ● 休眠・開放特許の活用を通じて、社会貢献につながっている取り組みもある。一層のPRをしてほしい。こうした取り組みに加わりたい大企業は多いのではないか。 ● 事業化した製品が、販売につながり、利益が出るのが重要である。 ● マッチングにあたっては、開放特許に関する技術情報に加えて、地域の企業情報を有し、それらつなぎ事業化するための高いコーディネート能力が求められる。「エンゼルのほっぺ」は地域の金融機関の提案がきっかけとなり、専門性を有するコーディネータが加わり、伴走支援を行い、事業化を実現した好事例といえる。
14条 研究及び開発の支援	
5. ものづくり中小企業経営革新支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ものづくりブランド」は毎年一定の認定件数があり、ニーズがあるため、継続的に実施すべき事業だと思う。 ● 「ものづくりブランド」「知的財産マッチング」等の製品群をばらばらにPRするのではなく、まとめてPRできればより引き合いが増加するのではないか。 ● 共同出展事業は今年度で3年目であるが、少なくとも5年程度は継続して欲しい。継続的に出展することで企業認知度が上がる。また、出展企業へアンケートを実施しているのでそれを踏まえ来年度に向けてブラッシュアップいただきたい。また、出展企業で一度集まり、出展方法等を検討する機会を設けるのも一考である。 ● ものづくりの魅力発信(高校や大学)での講演については、工団連などから登壇者を推薦してもらおうなど毎年同じ企業とならないよう工夫する必要がある。
6. 新川崎・創造のもり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 駅から距離があり、エリアも広いため、地域住民からは見えづらい面もある。施設や入居企業等のPRをより積極的に取り組むとよいと思う。 ● 地域開放イベントについては、夏休み期間後の8月末の開催であったため、夏休み期間中に開催することで、自由研究へ活用もでき、参加意欲が高まると思う。 ● 先端産業においては主としてコストや効率性が重視されるが、デザインや芸術性などとのバランスや調和も、付加価値を加えるための重要な要素であると感じる。こうした分野での支援機能も必要ではないか。 ● 新川崎・創造のもりに入居するベンチャー企業が開発した技術を製品化していくにあたっては、地元の町工場とつながっていくことが重要である。

令和元年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	
7. 生産性向上推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業は人手不足が常態化しており、生産性向上の取組は欠かせず、自社で取り組むにあたっては先行事例や具体的な数値等を参考にし、先行事例の紹介、取組の内容や成果の見える化、数値化が重要である。 ●2020年はオリンピック・パラリンピックが開催されることから、様々な業種でテレワークの導入が急速に進むと思われる。業種ごとのテレワークの導入の仕方等について支援ニーズがあるのではないかと。 ●生産性向上のためのツールは、現状では中小企業が導入するには高価なものも多く、操作ができる人も限られている。中小企業は業務で手一杯な面もあり、生産性向上の取組に向けて、外部の専門家を積極的に活用すべきである。
8. 内陸部操業環境保全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンファクトリーは住民理解の醸成には有効である。継続的に実施すべきであるが、毎年変化を加えるなど開催には工夫が必要である。 ●まち工場が集積しているエリアでは1社が抜けると連鎖的に抜けていく傾向がある。まちづくりの一部として、残すべきところは残すという考えも必要だと思う。(存続のために)住民と融和できる機会を作り続けることが大切。 ●見学可能な企業を定期的に募るなど、住民にオープンな企業の存在をよりPRしていく必要がある。また、まち歩きの住民にとって発見のあるイベント等があればよい。
16条 地域の活性化の促進	
9. 商業振興関連事業 (商店街課題対応事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ●エリアごとの特色が変化していく中で、どのように対応していくかを、様々な地域主体と連携していくことを検討すべきだと思う。 ●全国の賑わいが戻った商店街の成功事例を紹介するセミナー等があればよい。 ●商店街を存続するにあたり、世代間で融和して勉強会をすることが重要である。世代ごとに分かれて行うのではなく、お互いの考えを理解しあうことが大切である。 ●商店街魅力アップ支援事業は是非継続して欲しい。やる気のある商店街の後押しになっていると思う。

令和元年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
10. 商業振興関連事業 (まちづくり連動事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントの企画にあたっては、様々な要素を掛け合わせていくとよい。集客力がある市内イベントとの連携ができるとよい。 ● カワハロ・ランウェイは子供の参加しやすさに配慮している点が良い。地域の子供が気軽に参加でき、アピールできる場を提供する工夫はぜひ見習いたい。 ● 今年度は台風などで商店街が実施する地域イベントが中止になった事例が目立った。イベントの中止を想定してどのように対応するか勉強会を行っている商店街もあり、イベント運営上のリスクヘッジを考えなければいけないと感じる。 ● 川崎駅周辺のイベントは、運営面でも他の商店街の参考となるヒントが多くあると思う。イベントの企画や運営、トラブル解決のノウハウ等を他の商店街が学ぶ機会があるとよいと思う。
11. 農業振興関係事業 (多様な連携推進事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 連携フォーラムについて、先進企業の事例を取り上げるのは一理あるが、市内農家も実践可能だと感じてもらえるよう、市内農家の事例発表も組み込んだ方がよい。 ● IT導入はハードルが高い印象であるが、スマホは大多数が活用している。トークアプリなどで気軽に情報共有や情報発信できればよい。人ごとにならないようにすることが大切である。 ● 代替わりした若手経営者は学校や学生と連携する傾向がある。農家も学校(大学、高校、専門学校等)などと連携し、若い人に農業を体験してもらう機会を増やしていくことが重要であると思う。
12. 観光振興関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsを踏まえた教育旅行の誘致活動は良い取組である。SDGsに取り組んでいる市内企業と連携して、訪問先などの協力をいただくとよい。 ● 2020年以降、羽田空港は一層利用客の増加が見込まれるので、空港内でうまく川崎市のPRが出来ればよいと思う。 ● 市政100周年に向けて、歴史を活用してPRすることも一考である。Before・Afterで川崎市を紹介するものいいのではないかなと思う。

令和元年度 中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見

検証対象施策	川崎市産業振興協議会からの主な検証意見
17条 人材の確保及び育成	
13. 雇用労働対策・就業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 求職者向けの就職フェアは数多く開催されているが、企業向けの就職セミナーがあってもいいと思う。学生が望む「働き方改革」について、採用活動に成功している企業目線で教えて欲しい。 ● 中小企業は採用活動に力を割く時間や余裕がないことも多く、一方で従業員・求職者は自分の生活を重視しており、労働法制・制度をよく理解している。企業側が自社で働くことの魅力をアピールすることが重要である。 ● 働き方改革の取組について、企業は成功した事例や参考になる取組を知る機会を求めている。求職者向けのイベントなどで、企業が取り組み事例を紹介する場合に、企業も聴講できるようにするとよいと思う。 ● 外国人採用は必要であるが、中小企業にとってはビザをはじめとした法的な規制の面から、ハードルの高さを感じる。中小企業にとっては専門学校生のほうが採用しやすいと感じる。外国人採用に関する支援制度があるとよい。 ● 建設業や介護、物流等は人材確保に苦戦している。地元の企業に入りたい人は一定程度いるので需要を掘り起こすこと、露出を増やしていくこと、対面の機会を増やすことが重要である。
18条 海外市場の開拓等の促進	
14. 海外展開関連事業 (海外販路開拓事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外進出支援、販路開拓支援を実施した企業について、しっかりフォローアップを行い、その後の展開や引き合いなどを把握し、成果を示すことが重要である。 ● 市内中小企業へのアンケートに基づいて支援制度を設けたことは評価できる。そうした支援制度の活用事例を含めた、海外展開に取組に関する事例集があるとよいと思う。また、活用状況に応じた使いやすさの向上についても検討してほしい。 ● 高度外国人材の採用にあたっては、海外(現地)の学校とタイアップして説明会などを行うと採用しやすいのではないかと。日本で就職活動を行う外国人留学生にニーズがあるのではないかと。 ● コロナウイルスの問題でも明らかになったが、中国に大きく頼っている企業も多く、一つの国に取引や事業を依存することによる事業継続上のリスクを改めて感じる。
19条 受注機会の増大等	
15. 受注機会の増大等	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内企業の業者登録について、営業実態の把握などを適切に行ってほしい。 ● 一定金額以上の物品契約や委託契約(建物清掃や道路清掃等)についても市内企業の受注状況が見える形にできないか。 ● 主観評価項目制度について、入札参加資格とする際には合計点40点以上としているが、業務の内容に応じて合計点を引き上げるなどの工夫ができるのではないかと。(40点はハードルは高くないが、50点になるとハードルがぐっと上がると感じる) ● 電子くじについて、当落はくじ運のみに左右されているが、市内事業者の育成の観点から、計画的な受注が見込めることも必要。くじで落選した回数が多い事業者が参加できる入札を設ける、一定回数を落札した事業者以外が参加できる入札を設けるなど、工夫を加えながら公平性、競争性を担保できる手法があるのではないかと。試行錯誤の可能性はあるのではないかと。